Ⅳ．キャッシュ・フロー計算書関係

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	22,073,949,309,021円
（特別貯金）	△ 22,072,518,115,859円
資金期末残高	1,431,193,162円

２．委託会社との主な相殺取引に係る説明事項

預金者との郵便貯金の預入、払戻し及び貸付金等に係る取引について、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）及び郵政民営化法（平成17年法律第97号）の規定に基づく貯金に関する契約並びに独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構法（平成17年法律第101号）の規定に基づく借入金に関する契約により、株式会社ゆうちょ銀行との間で同額の債権債務及び収益費用が発生し、互いに相殺される仕組みとなっております。

このため、上記の取引については、キャッシュ・フローは生じません。

Ⅴ．行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員に係るものであります。

Ⅵ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅶ．重要な後発事象

該当事項はありません。

貸　借　対　照　表

平成27年３月31日

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
現金及び預金	287,954,679	保険契約準備金	4,327,403,617
預金	287,954,679	支払備金	4,327,403,617
預託金	59,058,092,879	借入金	9,096,988,540,522
有価証券	299,987,835	長期借入金	9,096,988,540,522
国債	299,987,835	その他負債	11,028,714,493
貸付金	9,096,988,540,522	未払費用	10,088,673,054
保険契約者貸付	625,597,500,165	その他の負債	940,041,439
公庫公団等貸付	2,200,000,000	賞与引当金	12,882,629
地方公共団体貸付	8,469,191,040,357	役員賞与引当金	2,178,887
その他資産	11,143,772,083	退職給付引当金	5,666,914
前払費用	2,403,169	時効保険金等払戻引当金	19,007,211,120
未収収益	10,088,673,054	負債の部合計	9,131,372,598,182
その他の資産	1,052,695,860	（純資産の部）	
有形固定資産	10,998,403	設立時資産・負債差額	700,000,000
建物	5,216,250	利益剰余金	35,725,409,582
減価償却累計額	△ 3,577,921	前中期目標期間繰越積立金	20,781,185,583
その他の有形固定資産	25,259,494	積立金	1,750,578,774
減価償却累計額	△ 15,899,420		
無形固定資産	8,661,363	当期未処分利益	13,193,645,225
ソフトウェア	8,661,363	（うち当期総利益）	13,193,645,225
		利益剰余金合計	35,725,409,582
		純資産の部合計	36,425,409,582
資産の部合計	9,167,798,007,764	負債及び純資産の部合計	9,167,798,007,764

損　益　計　算　書

平成26年４月１日から平成27年３月31日まで

（簡易生命保険勘定）　（単位：円）

科目	金額
経常収益	10,162,920,762,011
保険料等収入	9,906,090,425,926
保険料	1,696,621,541,765
再保険収入	8,209,468,884,161
資産運用収益	227,259,401,972
有価証券利息	46,843
貸付金利息	227,259,355,129
その他経常収益	29,570,934,113
支払備金戻入	29,147,929,926
その他の経常収益	423,004,187
経常費用	10,149,727,116,786
保険金等支払金	9,912,800,420,054
保険金	6,022,066,623,976
年金	1,147,448,741,770
特約保険金	289,675,984,078
解約還付金	631,300,663,757
その他支払金	125,109,388,885
再保険料	1,697,199,017,588
資金調達費用	227,259,355,129
借入金利息	227,259,355,129
事業費	316,648,373
人件費	140,501,852
物件費	155,945,809
減価償却費	6,158,268
租税公課	14,042,444
一般管理費	136,268,285
人件費	99,933,374
物件費	27,017,487
減価償却費	3,138,946
租税公課	6,178,478